

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2021年7～9月）

（当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業179社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：9月1日～9月14日〉）

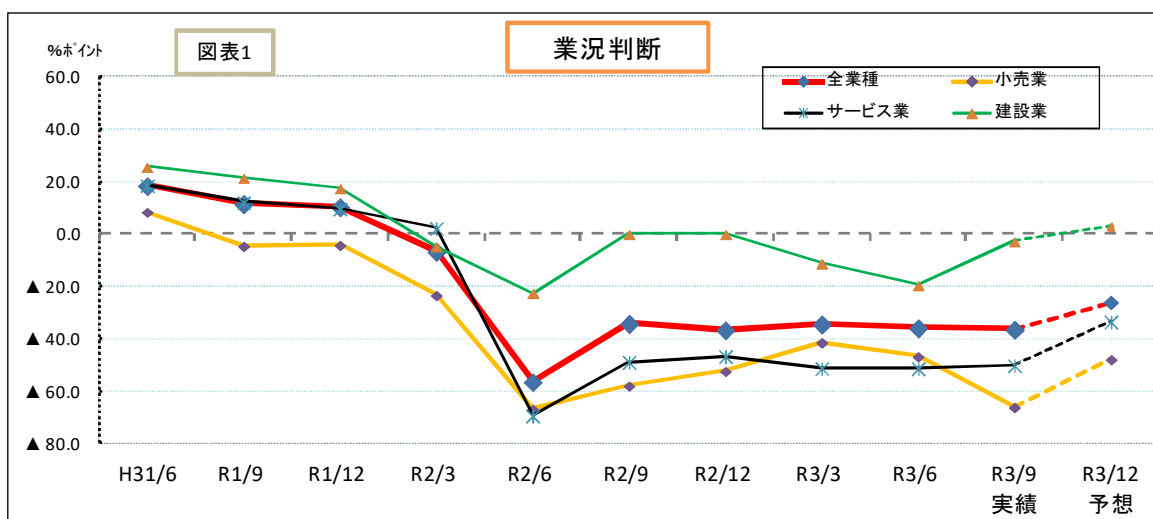
- 沖縄県中部地区の令和3年7～9月の景気は、コロナ禍の緊急事態宣言が長期化した中、依然として「悪化」の状態が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（⇒）…夏場のホテルの客室稼働率が2～3割に止まるなど、半数の先で、景気が「悪い」との判断が続いています。

▼小売業（⇒）…緊急事態宣言下での営業時間短縮や人出の減少もあって、売上、収益ともに4～6月に比べて減少しており、景気判断は、コロナ禍が本格化した令和2年4～6月に次ぐ悪化となりました。

▼建設業（⇒）…請負価格が上昇に転じており、減収・減益の中でも前回調査に比べ、売上・収益が小幅ながら改善していることから、景気が「やや良い」との判断が増加しました。



業況判断

%ポイント

業種	期間	業況判断						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成31年/令和元年	4～6	18.5	16.7	0.0	8.5	18.6	25.6	36.4
	7～9	11.7	26.7	▲8.3	▲4.4	12.2	21.4	24.0
	10～12	10.4	50.0	▲18.2	▲4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年	1～3	▲6.6	5.6	▲25.0	▲23.3	2.4	▲4.7	4.0
	4～6	▲56.3	▲88.2	▲66.7	▲66.7	▲69.2	▲22.5	▲45.8
	7～9	▲34.1	▲31.6	▲41.7	▲57.8	▲48.7	0.0	▲23.1
	10～12	▲36.5	▲42.1	▲81.8	▲52.2	▲46.5	0.0	▲20.0
令和3年	1～3	▲34.3	▲33.3	▲75.0	▲41.3	▲51.1	▲11.1	▲4.2
	4～6	▲35.7	▲36.8	▲61.5	▲46.7	▲51.2	▲19.4	0.0
	7～9 実績	▲36.3	▲42.1	▲46.2	▲65.9	▲50.0	▲2.8	0.0
	10～12 予想	▲26.3	▲52.6	▲46.2	▲47.7	▲33.3	2.8	12.0

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い)-(やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区においては、コロナ禍で売上の低迷が長期にわたる中、小売業（飲食業も含む）の景気判断がさらに悪化したほか、サービス業の景気判断にも回復の兆しが窺われず、依然として厳しい状況が続いています。

- 人手不足の状況は、建設業、サービス業等において、不足感が強まっています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率はコロナ禍が本格化した令和2年3月以降18ヶ月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（8月0.61倍、図表19）。

地区別有効求人倍率の状況(令和3年8月)

倍

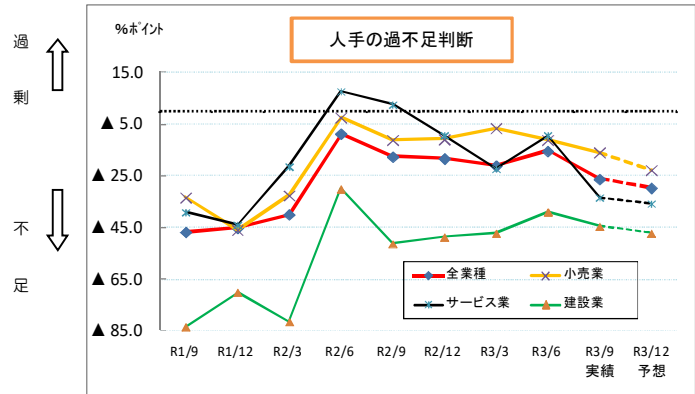
沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.79	0.61	0.69	0.85	1.26	0.94

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和元年	7~9	▲46.7	▲33.3	▲39.0	▲83.3
	10~12	▲45.1	▲45.8	▲43.9	▲70.0
令和2年	1~3	▲39.9	▲32.6	▲21.4	▲81.4
	4~6	▲8.6	▲2.4	7.7	▲30.0
	7~9	▲17.6	▲11.1	2.6	▲51.2
	10~12	▲18.2	▲10.9	▲9.3	▲48.6
令和3年	1~3	▲21.0	▲6.5	▲22.2	▲47.2
	4~6	▲15.4	▲11.1	▲9.3	▲38.9
	7~9 実績	▲26.3	▲15.9	▲33.3	▲44.4
	10~12 予想	▲29.6	▲22.7	▲35.7	▲47.2

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

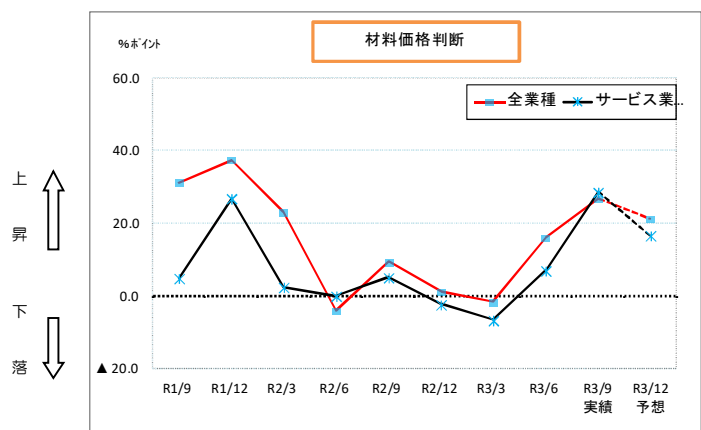


- サービス業では、材料価格（主として人件費）がさらに上昇しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
令和元年	7~9	31.1	4.9
	10~12	37.4	26.8
令和2年	1~3	23.1	2.4
	4~6	▲4.0	0.0
	7~9	9.3	5.1
	10~12	1.1	▲2.3
令和3年	1~3	▲1.7	▲6.7
	4~6	15.9	7.0
	7~9 実績	26.8	28.6
	10~12 予想	21.3	16.7

※判断= (上昇+やや上昇) - (下落+やや下落)



【参考】沖縄県の最低賃金(時間額)の推移

— カッコ内は上昇率%

29年	30年	令和1年	令和2年	令和3年
737円	762円	790円	792円	※820円
(3. 2)	(3. 4)	(3. 6)	(0. 2)	(3. 5)

※令和3年10月8日より改正

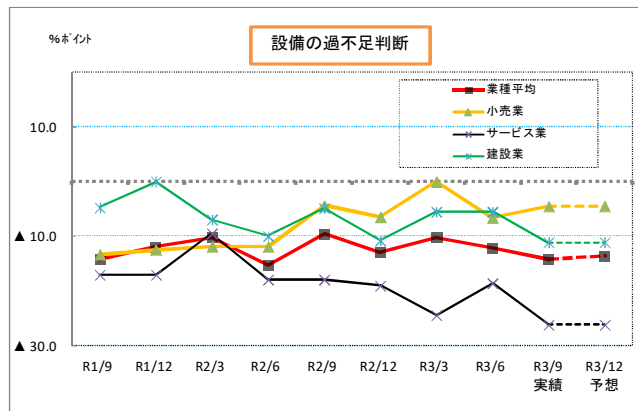
- 設備についての不足感は、全体としてほぼ変わらず、全体の2割程度の先が設備投資を実施しています(図表4、5)。
- 企業倒産については、7~8月に1件の倒産がありました。金融支援の効果などから全体的に落ち着いています(7月1件、154百万円、8月0件、図表20)。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
令和元年	7~9	▲14.2	▲13.3	▲17.1	▲4.8
	10~12	▲12.0	▲12.5	▲17.1	0.0
令和2年	1~3	▲10.2	▲11.9	▲9.5	▲7.0
	4~6	▲15.3	▲11.9	▲17.9	▲10.0
	7~9	▲9.6	▲4.4	▲17.9	▲4.9
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.0	▲10.8
令和3年	1~3	▲10.2	0.0	▲24.4	▲5.6
	4~6	▲12.2	▲6.7	▲18.6	▲5.6
	7~9 実績	▲14.3	▲4.5	▲26.2	▲11.1
	10~12 予想	▲13.6	▲4.5	▲26.2	▲11.1

※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)

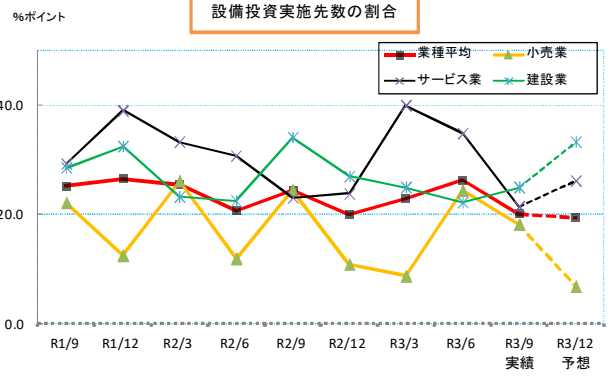
過剰 ↑
不足 ↓



(図表5) 設備投資(リース・レンタル含む) 実施先数の割合 %

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
令和元年	7~9	25.2	22.2	29.3	28.6
	10~12	26.6	12.5	39.0	32.5
令和2年	1~3	25.5	26.2	33.3	23.3
	4~6	20.7	11.9	30.8	22.5
	7~9	24.4	24.4	23.1	34.1
	10~12	20.0	10.9	23.8	27.0
令和3年	1~3	22.9	8.7	40.0	25.0
	4~6	26.3	24.4	34.9	22.2
	7~9 実績	20.1	18.2	21.4	25.0
	10~12 予想	19.5	6.8	26.2	33.3

※実施先数/回答社数



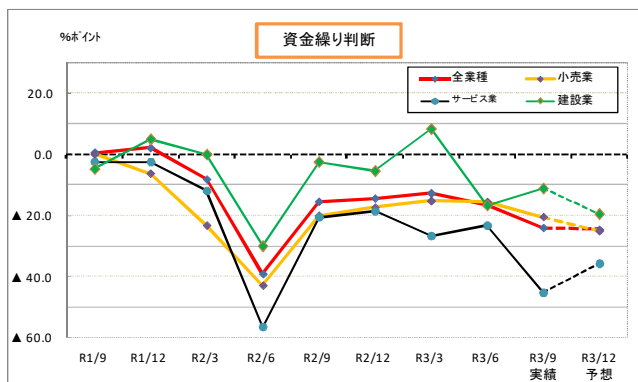
- 企業の資金繰りについては、全業種で「苦しい」状況が続いています(図表6)。

(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

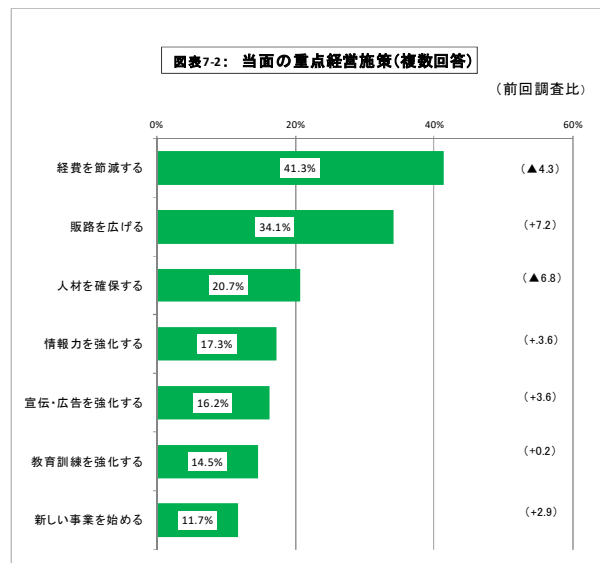
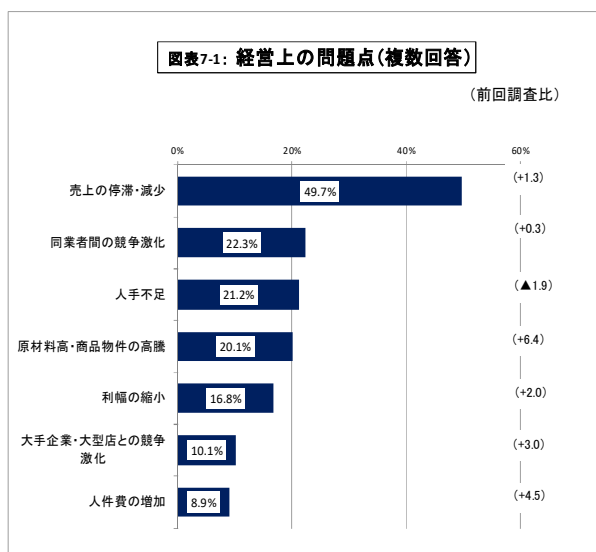
	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
令和元年	7~9	0.6	0.0	▲2.4	▲4.8
	10~12	2.2	▲6.3	▲2.4	5.0
令和2年	1~3	▲8.2	▲23.3	▲11.9	0.0
	4~6	▲39.1	▲42.9	▲56.4	▲30.0
	7~9	▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
	10~12	▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
令和3年	1~3	▲12.7	▲15.2	▲26.7	8.3
	4~6	▲16.5	▲15.6	▲23.3	▲16.7
	7~9 実績	▲24.0	▲20.5	▲45.2	▲11.1
	10~12 予想	▲24.6	▲25.0	▲35.7	▲19.4

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)

楽 ↑
苦しい ↓



- 企業の経営上の問題点については、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が、他を大きく引き離して引続き第1位になりました。以下「同業者間の競争激化」、「人手不足」が続いています。問題点への対応では、「経費の節減」が第1位ですが、「販路の拡大」も大きく増えており、「人材の確保」がこれに次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (⇄)

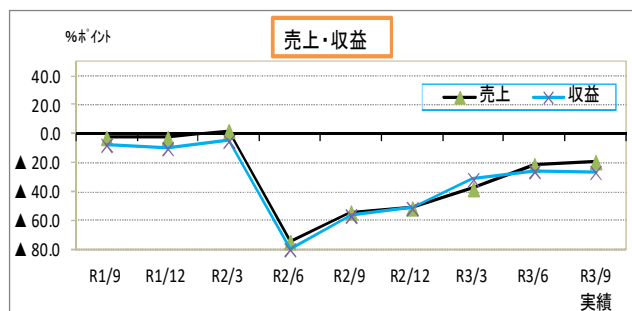
- 7～8月のホテルの客室稼働率は、2～3割に止まり、平均してみると、昨年を+3.0ポイント上回った程度で、依然としてコロナ禍前の半分以下の水準に落ち込んでいます（図表9）。この間、タクシーの実車率も昨年を下回っています。売上、収益判断は前回調査（4～6月）比横ばいで、依然として「減収、減益」が続いています（売上額判断：4～6月▲20.9→7～9月▲19.0、収益判断：同▲25.6→▲26.2、図表8）。ホテル、レンタカー、旅行社等の観光関連や、カラオケ、ボウリング等県民のレジャー関係のほか、広告関係等も含めて景気が「悪い」とする先が、なお半数以上を占めています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
令和元年 7～9	▲2.4	▲7.3
10～12	▲2.4	▲9.8
令和2年 1～3	2.4	▲4.8
4～6	▲74.4	▲79.5
7～9	▲53.8	▲56.4
10～12	▲51.2	▲51.2
令和3年 1～3	▲37.8	▲31.1
4～6	▲20.9	▲25.6
7～9 実績	▲19.0	▲26.2

※判断<前年同期比>

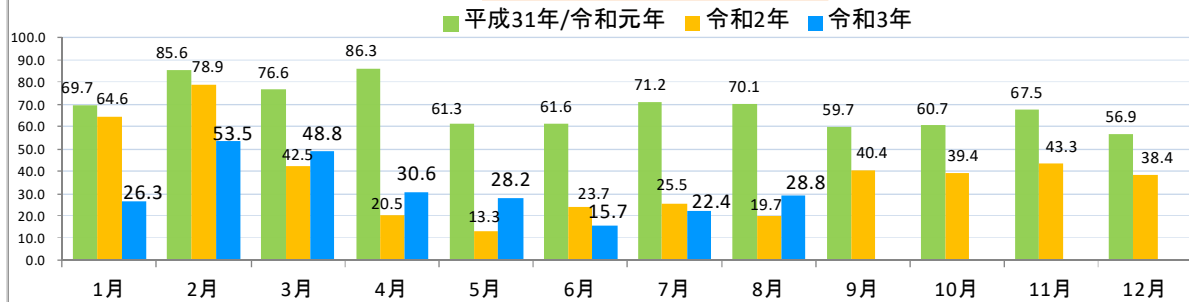
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

	6月	7月	8月
令和2年	23.7	25.5	19.7
令和3年	15.7	22.4	28.8
増減率(ポイント)	▲8.0	▲3.1	9.1

ホテル客室稼働率推移



小売業 ()

- 緊急事態宣言が長期化した中で、営業時間短縮や人出の減少もあって、個人消費は総じて低調に推移したことから、売上判断は4~6月に比べて悪化しています(売上額判断:4~6月▲22.2→7~9月▲43.2、図表10)。この間、仕入価格の上昇幅が拡大しており、販売価格の引上げが追いついていません(仕入価格判断:同+13.3→+25.0、販売価格判断:同+4.4→+9.1、図表11)。このため、収益判断も悪化しています(収益判断:同▲28.9→▲40.9、図表10)。このような状況の下で、景気が「良い」と答えた先が皆無である一方、飲食業を始め、衣料品、事務用品、雑貨販売等全体の6割超の先が、景気が「悪い」と判断しています。

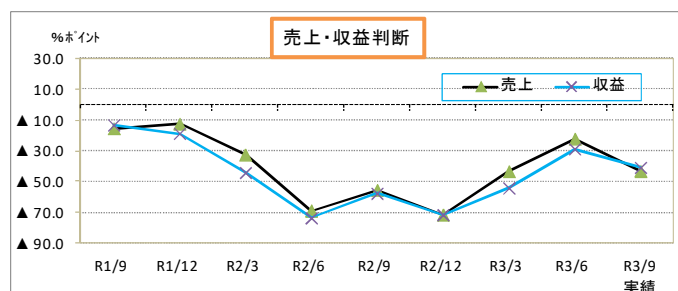
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」(回答割合61%)、②「同業者間の競争激化」(同25%)③「利幅の縮小」(同18%)が上位を占めています。

(図表10) 売上、収益判断

小売業		%ポイント	
		売上	収益
令和元年	7~9	▲15.6	▲13.3
	10~12	▲12.5	▲18.8
令和2年	1~3	▲32.6	▲44.2
	4~6	▲69.0	▲73.8
	7~9	▲55.6	▲57.8
	10~12	▲71.7	▲71.7
令和3年	1~3	▲43.5	▲54.3
	4~6	▲22.2	▲28.9
	7~9	▲43.2	▲40.9
	実績		

※判断<前年同期比>

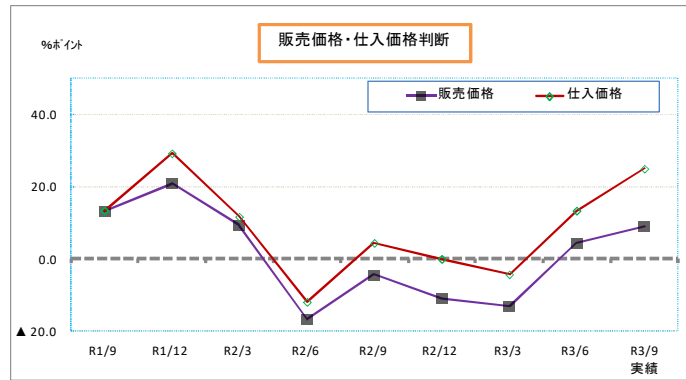
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
令和元年 7~9	13.3	13.3
10~12	20.8	29.2
令和2年 1~3	9.3	11.6
4~6	▲16.7	▲11.9
7~9	▲4.4	4.4
10~12	▲10.9	0.0
令和3年 1~3	▲13.0	▲4.3
4~6	4.4	13.3
7~9 実績	9.1	25.0

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



建設業 (📁)

- 中部地区の公共工事は、7~8月は前年を下回りました(前年比▲14.7%、図表12)。また、中部地区4市*の新設住宅着工戸数も7~8月は貸家、分譲を中心に減少が続いています(7~8月前年比▲22.7%、図表16)。
 - *沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市
- 足下の工事量は減少していますが、既往受注分も含め、公共工事と民間工事を合わせた7~9月の建設業者の工事受注額は、見込みでは前年に比べやや増加する集計となっています(7~9月受注高見込み前年比:+4.6%、図表13)。資材価格の上昇が続いていますが、請負価格は3調査回振りに上昇に転じており(資材価格判断:4~6月+30.6→7~9月+41.7、請負価格判断:同▲2.8→+2.8、図表14)、減収・減益が続く中でも売上、収益判断はやや改善しています(売上額判断:同▲19.4→▲13.9、収益判断:同▲22.2→▲19.4、図表15)。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

		沖縄県計	中部地区
30年度		▲ 22.6	1.8
令和元年度		4.3	8.6
令和2年度		▲ 0.1	1.9
令和2年	4～6月	23.1	53.5
	7～9月	▲ 6.1	▲ 0.5
	10～12月	▲ 10.3	1.0
令和3年	1～3月	0.7	▲ 18.1
	4～6月	7.8	24.4
	7～8月	6.8	▲ 14.7
令和2年	1月	1.3	72.8
	2月	▲ 47.5	▲ 56.2
	3月	▲ 11.7	79.4
	4月	37.2	93.2
	5月	▲ 9.5	59.6
	6月	44.5	30.0
	7月	▲ 14.1	▲ 22.2
	8月	0.3	54.1
	9月	0.7	▲ 5.7
	10月	0.7	▲ 26.5
	11月	▲ 12.0	77.3
	12月	▲ 21.9	31.4
令和3年	1月	7.9	8.6
	2月	5.8	13.5
	3月	▲ 4.5	▲ 35.3
	4月	21.3	4.3
	5月	47.3	15.0
	6月	▲ 27.9	46.0
	7月	▲ 0.3	▲ 18.2
	8月	17.2	▲ 10.7
直近月	百万円	百万円	
実数	35,562	10,512	
(前年同期)	(30,333)	(11,768)	
資料出所 西日本建設保証(株)沖縄支店			

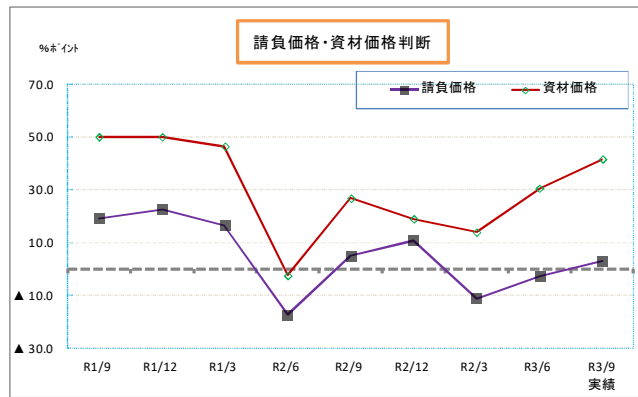
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	4～6月	7～9月(見込み)
令和2年	4,332	2,635
令和3年	2,841	2,757
増減率	▲ 34.4	4.6

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格	
令和元年	7～9	19.0	50.0
	10～12	22.5	50.0
令和2年	1～3	16.3	46.5
	4～6	▲ 17.5	▲ 2.5
	7～9	4.9	26.8
令和3年	10～12	10.8	18.9
	1～3	▲ 11.1	13.9
	4～6	▲ 2.8	30.6
	7～9実績	2.8	41.7

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

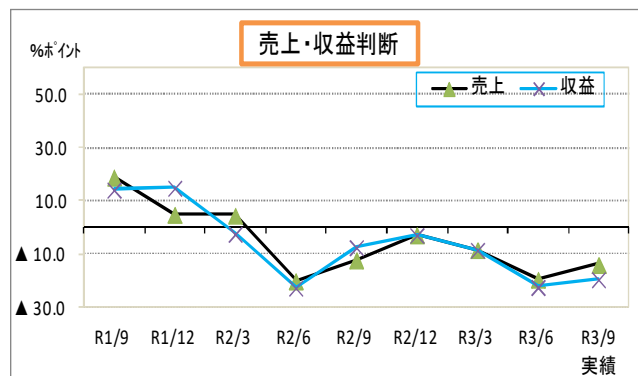


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
令和元年	7～9	19.0	14.3
	10～12	5.0	15.0
令和2年	1～3	4.7	▲ 2.3
	4～6	▲ 20.0	▲ 22.5
	7～9	▲ 12.2	▲ 7.3
	10～12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年	1～3	▲ 8.3	▲ 8.3
	4～6	▲ 19.4	▲ 22.2
	7～9実績	▲ 13.9	▲ 19.4

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
30年度	▲ 4.6	▲ 26.0	▲ 29.1	▲ 30.9	▲ 4.8	3.5	▲ 27.1
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	7.9	n.a
令和元年 10-12月	▲ 12.4	▲ 41.7	27.1	▲ 45.5	▲ 66.1	▲ 61.4	▲ 36.1
令和2年 1-3月	▲ 24.4	▲ 35.9	▲ 30.9	▲ 42.0	▲ 24.8	7.3	56.5
4-6月	▲ 9.9	30.9	8.5	93.0	▲ 35.8	92.1	n.a
7-9月	▲ 47.5	▲ 35.1	▲ 13.4	▲ 43.4	▲ 30.2	▲ 38.2	n.a
10-12月	▲ 26.7	8.1	▲ 13.5	1.0	76.0	▲ 27.4	n.a
令和3年 1-3月	▲ 13.9	▲ 43.0	▲ 18.3	▲ 64.5	▲ 18.7	63.0	n.a
4-6月	▲ 17.0	▲ 30.4	▲ 1.0	▲ 47.5	9.2	▲ 36.2	n.a
7-8月	▲ 18.1	▲ 22.7	19.3	▲ 43.6	▲ 2.4	▲ 32.8	n.a
4月	▲ 2.1	132.5	▲ 12.3	305.0	53.7	85.4	n.a
5月	44.1	7.6	10.3	24.3	▲ 41.9	44.7	n.a
6月	▲ 44.2	▲ 19.0	32.8	▲ 5.4	▲ 65.2	138.2	n.a
7月	▲ 36.9	▲ 8.7	▲ 19.7	▲ 1.7	▲ 21.6	▲ 60.4	n.a
8月	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 12.5	▲ 32.5	▲ 8.6	14.9	n.a
9月	▲ 63.4	▲ 59.7	▲ 8.5	▲ 77.5	▲ 46.8	▲ 38.3	n.a
10月	▲ 20.9	42.9	▲ 1.9	10.6	184.2	▲ 17.8	n.a
11月	▲ 23.7	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 0.5	▲ 28.0	▲ 9.1	n.a
12月	▲ 35.4	1.4	▲ 24.6	▲ 5.2	166.7	▲ 56.6	n.a
令和3年 1月	19.1	▲ 37.0	▲ 26.8	▲ 48.2	▲ 44.0	81.2	n.a
2月	▲ 15.0	▲ 26.4	▲ 15.4	▲ 54.9	15.4	45.4	n.a
3月	▲ 33.2	▲ 58.4	▲ 14.5	▲ 73.6	▲ 48.4	64.8	n.a
4月	▲ 19.1	▲ 31.9	▲ 6.3	▲ 51.2	41.3	▲ 24.3	n.a
5月	▲ 27.0	▲ 53.5	▲ 4.7	▲ 62.2	▲ 45.6	▲ 48.3	n.a
6月	▲ 0.8	14.8	6.5	▲ 9.2	100.0	▲ 42.1	n.a
7月	0.6	▲ 9.2	45.3	▲ 39.1	65.5	▲ 14.2	n.a
8月	▲ 34.9	▲ 37.0	▲ 5.4	▲ 49.6	▲ 39.6	▲ 48.1	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m
実数	646	150	53	65	32	38,173	n.a
(前年同月)	(993)	(238)	(56)	(129)	(53)	(73,494)	(n.a)
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業 ()

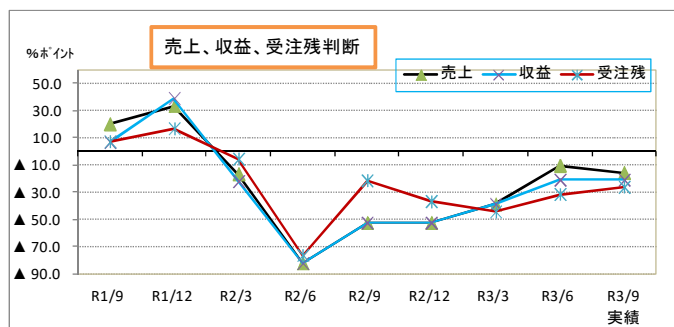
- 食品製造業を中心に売上は4～6月に比べて悪化しており、「減収・減益」が続き、受注残も減少しています（売上額判断：4～6月▲10.5→7～9月▲15.8、収益判断：同▲21.1→▲21.1、受注残判断：同▲31.6→▲26.3、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
令和元年 7~9	200	6.7	7.1
10~12	33.3	38.9	16.7
令和2年 1~3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.6
4~6	▲ 82.4	▲ 82.4	▲ 76.5
7~9	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 21.6
10~12	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 36.8
令和3年 1~3	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 44.4
4~6	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 31.6
7~9	▲ 15.8	▲ 21.1	▲ 26.3
実績			

※判断 = (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



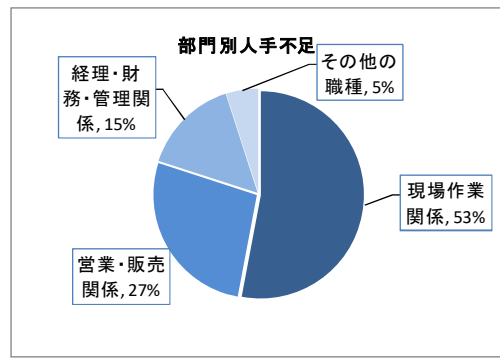
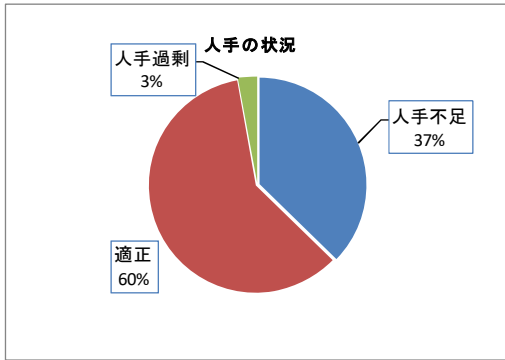
《特別調査》

- 今回、「中小企業の雇用環境について」調査しています（図表 18）。
- 「**人手の状況の認識**」については、「適正」が過半数を占め（60%）、「人手不足」の回答は4割近くとなりました（37%）。コロナ禍が本格化する2年前（2019年6月）に実施した同じ調査の結果と比べると、「人手不足」は▲27ポイント減少しており、コロナ禍で景気が悪化したことを反映しているとみられます。
部門別では「現場作業（53%）」および営業・販売関係（27%）」での不足が目立っています。一方、「人手過剰」と回答した先は僅か（3%）となっています。
- 「**最低賃金の引き上げ*が雇用に与える影響**」については、正規社員への影響では「変わらない」（当金庫 75%、全国 71%）、「増やす」（当金庫 9%、全国 8%）の順となり、非正規社員への影響では「変わらない」（当金庫 46%、全国 48%）、「増やす」（当金庫 6%、全国 7%）の順となっています。
*沖縄県では、10月8日より最低賃金が+28円引き上げられ、820円となります。
- 「**人材確保のための職場環境の改善**」については、「人材育成（当金庫 44%、全国 27%）」が最も多く、次に「女性・若者が活躍しやすい環境整備」（当金庫 26%、全国 17%）」が挙がっています。
- 「**生産性向上に向けた取組み**」については、「働きやすい環境や制度の整備（当金庫 34%、全国 26%）」が上位を占め、「人材育成の実施」（当金庫 31%、全国 21%）、「業務プロセスの改善」（当金庫 17%、全国 16%）」と続いています。
- 「**人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めること**」については、「補助金・助成金の紹介」（当金庫 41%、全国 45%）、「次いで「特に求めている」（当金庫 37%、全国 37%）、「他企業の先進事例紹介」（当金庫 16%、全国 12%）、「人材の紹介・派遣」（当金庫 13%、全国 16%）」の順となっています。

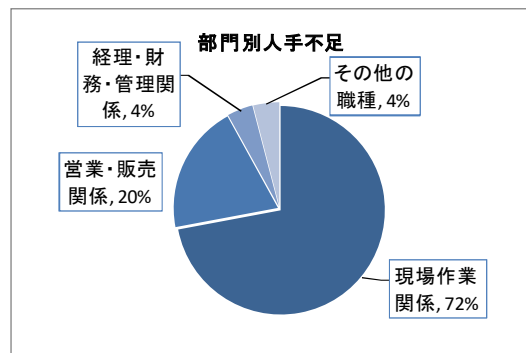
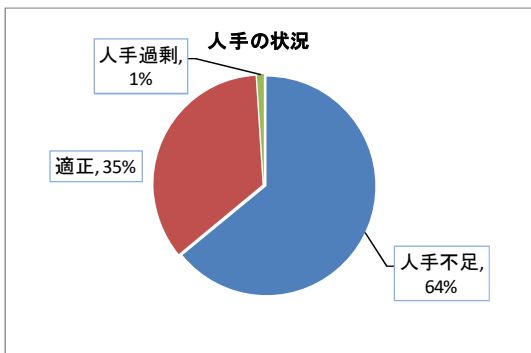
(図表 18) 「中小企業の雇用環境について」

1. 貴社では、人手の状況をどのように認識していますか。

《2021年9月》

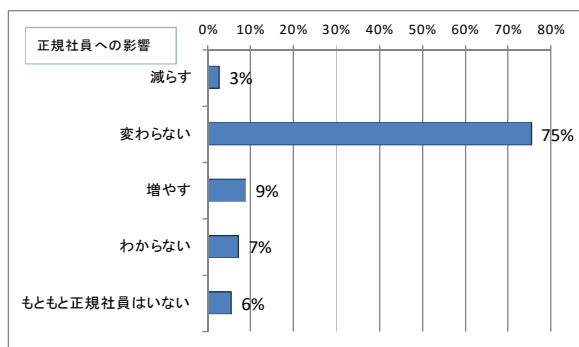


《2019年6月》

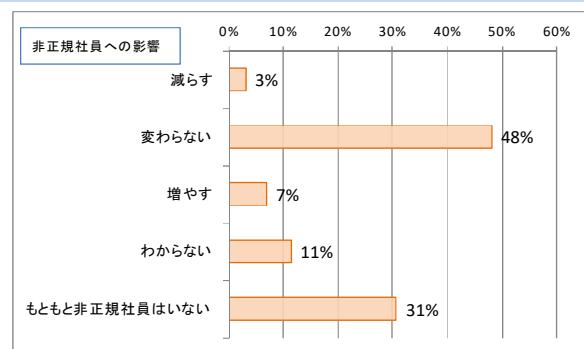
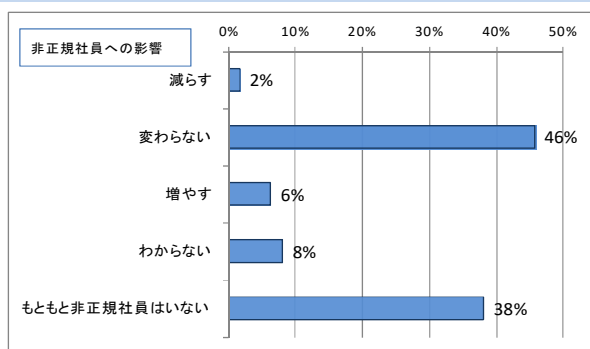
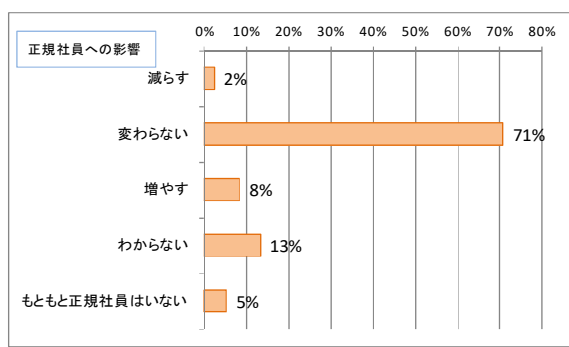


2. 最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。

《当金庫の調査先》

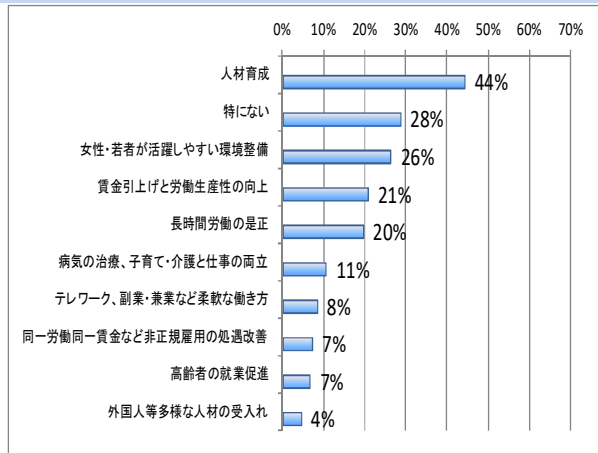


《全国の信用金庫の調査先》

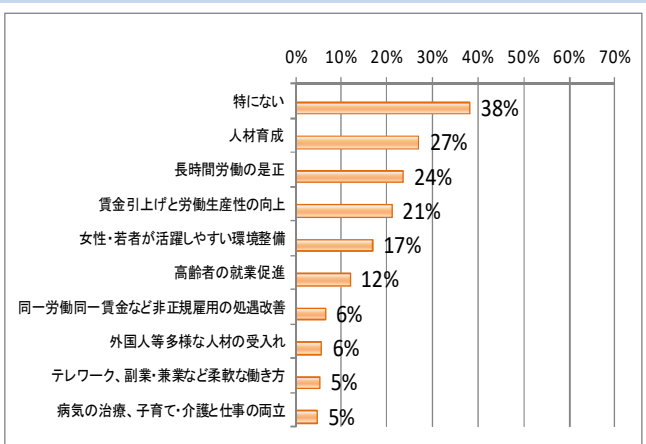


3. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

【当金庫の調査先】

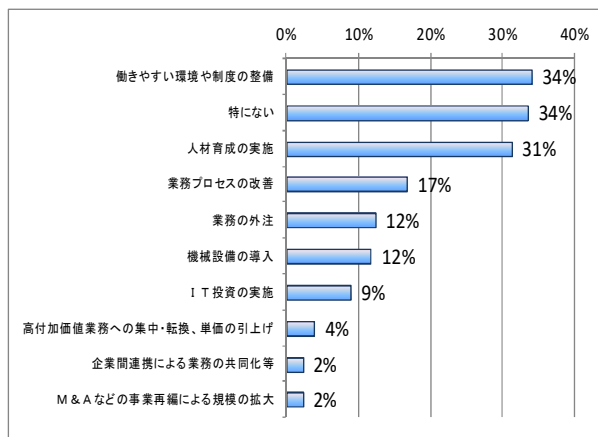


【全国の信用金庫の調査先】

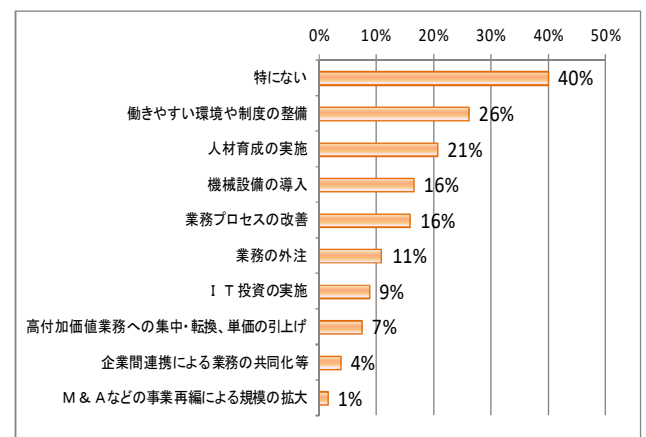


4. 人材確保が難しくなるなか、貴社では生産性向上に向けた取組みをしていますか。

【当金庫の調査先】

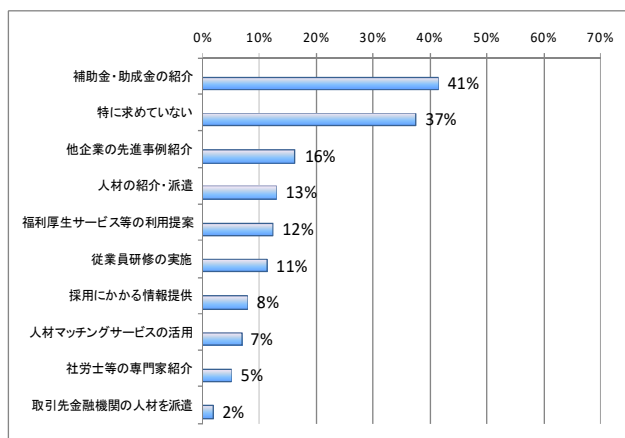


【全国の信用金庫の調査先】

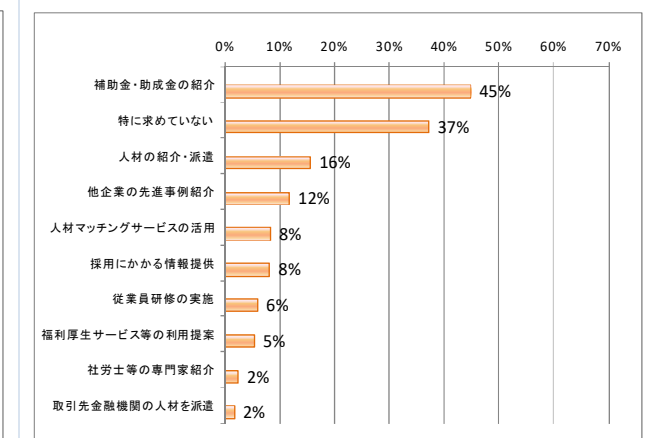


5. 貴社では人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。

【当金庫の調査先】



【全国の信用金庫の調査先】



備考：3～5は、最大3つまで複数回答

(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 ※ (季節調整 ※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
令和元年度	11.3	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
令和2年度	▲ 29.5	▲ 24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和元年						
10 - 12月	22.4	7.6	1.34	1.02	2.3	2.4
令和2年						
1 - 3月	▲ 10.7	▲ 12.4	1.17	1.01	2.3	2.1
4 - 6月	▲ 28.4	▲ 34.1	0.90	0.67	2.0	2.5
7 - 9月	▲ 21.4	▲ 32.3	0.76	0.59	2.0	0.5
10 - 12月	▲ 30.6	▲ 19.9	0.74	0.62	1.5	1.9
令和3年						
1 - 3月	▲ 16.6	▲ 11.6	0.76	0.68	1.5	3.6
4 - 6月	10.0	14.8	0.83	0.64	1.3	3.5
令和2年						
4月	▲ 39.3	▲ 42.3	1.03	0.78	2.1	1.8
5月	▲ 27.8	▲ 33.3	0.87	0.65	1.9	2.0
6月	▲ 17.0	▲ 27.1	0.81	0.58	2.0	2.5
7月	▲ 28.1	▲ 31.4	0.78	0.59	2.0	2.6
8月	▲ 21.8	▲ 29.5	0.76	0.61	2.0	2.7
9月	▲ 13.2	▲ 36.0	0.74	0.57	2.0	2.7
10月	▲ 32.5	▲ 19.2	0.74	0.58	1.8	2.4
11月	▲ 26.2	▲ 12.9	0.75	0.62	1.6	2.0
12月	▲ 33.1	▲ 27.8	0.74	0.67	1.5	1.9
令和3年						
1月	▲ 12.8	▲ 11.2	0.77	0.67	1.6	2.1
2月	▲ 25.5	▲ 15.8	0.75	0.67	1.6	3.7
3月	▲ 10.5	▲ 7.6	0.76	0.69	1.5	3.6
4月	14.7	29.7	0.78	0.64	2.2	4.5
5月	14.6	21.4	0.83	0.64	1.4	3.9
6月	1.9	▲ 1.1	0.88	0.64	1.3	3.5
7月	8.0	9.9	0.84	0.62	1.1	3.2
8月	11.4	5.7	0.79	0.61	0.9	3.3
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	8,974	2,268	0.79	0.61	447,516	135,109
(前年同月)	(8,055)	(2,145)	(0.76)	(0.61)	(443,633)	(130,800)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)に変更しております。

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
30年	▲ 13.7	99.5	▲ 34.6	33.6
令和元年	13.6	▲ 54.0	▲ 29.4	▲ 43.8
令和2年	▲ 32.0	▲ 36.3	▲ 8.3	▲ 45.9
令和2年				
1 - 3月	▲ 9.1	5.7	-	-
4 - 6月	▲ 82.4	▲ 74.5	▲ 75.0	▲ 48.0
7 - 9月	▲ 7.7	▲ 8.7	200.0	▲ 18.1
10 - 12月	-	▲ 49.7	▲ 60.0	▲ 82.8
令和3年				
1 - 3月	60.0	347.4	300.0	341.5
4 - 6月	300.0	233.3	400.0	▲ 29.0
令和2年				
4月	▲ 60.0	▲ 96.4	-	-
5月	-	-	-	-
6月	▲ 80.0	200.6	0.0	716.7
7月	25.0	353.7	-	-
8月	-	-	-	-
9月	▲ 44.4	▲ 92.0	50	▲ 85
10月	100.0	318.6	▲ 50	▲ 77
11月	▲ 33.3	▲ 86.8	-	-
12月	▲ 66.7	▲ 72.3	-	▲ 27
令和3年				
1月	400.0	940.0	-	-
2月	50.0	▲ 14.3	150	42
3月	0.0	541.4	-	-
4月	50.0	23.3	-	-
5月	-	-	-	-
6月	100.0	▲ 31.2	-	-
7月	▲ 80.0	▲ 82.1	▲ 50	▲ 4
8月	-	-	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	-	-	-	-
(前年同月)	2	182	1	122
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額100万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	205	21	15	51	47	44	27
回答社数	179	19	13	44	42	36	25
回答率	87.3%	90.5%	86.7%	86.3%	89.4%	81.8%	92.6%

店舗一覧 (令和3年10月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00	
002 具志川支店 〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00	
003 十字路支店 〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00	
004 胡屋支店 〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00	
005 桃原支店 〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00	
007 嘉手納支店 〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00	
008 普天間支店 〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00	
009 赤道支店 〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00	
010 名護支店 〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00	
012 宜野湾支店 〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00	
013 安慶田支店 〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00	
014 北谷支店 〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00	
015 高原支店 〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00	
016 浦添支店 〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00	
017 那覇支店 〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00	
018 開南支店 〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00	
019 安里支店 〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00	
020 小禄支店 〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00	
021 伊祖支店 〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00	

令和3年10月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>

